

平成22年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調書

平成23年9月

生活環境部 暮らしの安心局 暮らしの安心推進課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書（総括表）	8
8	事業別実施状況調べ	9
9	予備費の充用調べ	11
10	繰越関係調べ	11
(1)	継続費遞次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	11
12	収入事務処理状況調べ	12
(1)	分担金及び負担金	
(2)	使用料	
(3)	手数料	
(4)	財産収入	
(5)	寄付金	
(6)	諸収入	
(7)	現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	15
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	15
15	税外収入不納欠損額調べ	15
16	債務負担行為の状況調べ	15
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	15
(1)	負担金	
(2)	補助金	
(2-2)	補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
(3)	交付金	
(4)	委託料	
(4-2)	委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	21
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	21
19	財産に関する調べ	21
(1)	公有財産	
(2)	金券類の受払状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	24
(1)	土地及び建物	
(2)	物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ.....	24
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	24
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ.....	24
24	寄附物件の受納状況調べ.....	24
25	備品の処分状況調べ.....	25
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	25
27	貸付金等状況調べ.....	25
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等.....	25

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
くらしの安心推進課	食の安全担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品衛生に関すること</li> <li>・ふぐ処理師に関すること</li> <li>・肥料（分析・鑑定を除く）及び農業に関すること</li> <li>・不当景品類及び不当表示に関すること</li> <li>・食品の品質表示に関すること</li> </ul>
	くらしの安全担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関すること</li> <li>・理美容所、旅館等生活衛生関係営業者に関すること</li> <li>・温泉に関すること</li> <li>・建築物衛生に関すること</li> <li>・調理師、製菓衛生師に関すること</li> <li>・と畜場及びと畜に関すること</li> <li>・食肉衛生検査所に関すること</li> <li>・適正な計量の確保に関すること</li> <li>・家庭用品の品質表示及び消費生活用製品の安全に関すること</li> <li>・動物の愛護及び管理に関すること</li> <li>・狂犬病予防に関すること</li> <li>・災害時の生活関連物資の調達に関すること</li> </ul>
	地域安全担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全対策の総合企画及び連絡調整に関すること</li> <li>交通事故相談に関すること</li> <li>犯罪のないまちづくりの推進に関すること</li> <li>犯罪被害者の支援に関すること</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備 考
	2341 現在	2241 現在	2341 現在	2241 現在	2341 現在	2241 現在	2341 現在	2241 現在	
定 員	8	8	6	6	0	0	14	14	局長(事務)1を含む
現 員	(2) 10	(1) 9	(0) 6	(0) 6	(0) 0	(0) 0	(2) 16	(1) 15	育児休暇取得中職員2名
過不足(Δ)	2	1	0	0	0	0	2	1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	3	4	0	0	0	0	3	4	くらしの安心推進課及び鳥取・米子交通事故相談所に各1名配置

## 5 役付職員の調べ

(平成23年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
局長	松田 佐恵子	年 1	月 5	22.4.1～ くらしの安心局局長
課長	(兼) 小畑 正一	0	5	23.4.1～ くらしの安心推進課課長 兼鳥取交通事故相談所所長
参事	山下 博教	1	5	22.4.1～ くらしの安心推進課参事
課長補佐兼主幹	(兼) 中村 吉孝	3	5	20.4.1～ くらしの安心推進課 課長補佐兼主幹
主幹	朝倉 学	0	5	23.4.1～ くらしの安心推進課主幹

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																
<p>(交通対策費) 交通安全対策推進事業 決算額 6,045千円 (財源内訳) 一般財源 6,045千円</p> <p>○将来ビジョン 大項目：3 守る 中項目：(2) 暮らしの安全・充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 交通事故のない安全で安心な地域社会の実現のため、第8次鳥取県交通安全計画を踏まえた交通安全に関する広報啓発活動を実施する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ① 第42回鳥取県交通安全県民大会 開催日時 場所 平成22年10月22日(金) ハワイアロハホール 参加人員 約400人 講演内容 「亡くなった娘から生命のメッセージ」 講師：江角宏道・由利子氏 ② シルバーリーダー養成事業 地域における交通安全教育等の指導的役割を担う高齢者を養成するため、参加・体験実践型の交通安全講習会を東・中・西部の指定自動車学校に委託し実施した。 ③ 「高齢者と子どもへの思いやり運転の推進 鳥取キャンペーン」の推進 ドライバーに対し交通弱者である高齢者と子どもへの思いやり運転、横断歩道付近での交通ルールの遵守や交通マナーの向上等の呼びかけを実施した。 ④ トリピー反射ステッカー等の配付 児童・生徒等の交通事故を防止するため、トリピーを使用したランドセル用ステッカーや自転車用ステッカーを作成・配付した。 ⑤ 鳥取県交通安全スローガン募集 交通安全運動等をはじめとする各種交通安全対策を効果的に推進するため、交通安全スローガンを募集し、入選作品の表彰を行った。 最優秀作：「ゆずり合う ゆとりと笑顔 防ぐ事故」</p>																	
<p>交通安全対策推進費 決算額 710千円 (財源内訳) 一般財源 710千円</p>	<p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 高齢者や子ども等の交通弱者が交通事故に遭っている現状を踏まえ、新たに「高齢者と子どもへの思いやり運転の推進 鳥取キャンペーン」に取り組んだほか、トリピー反射ステッカーの配布など反射材の普及に取り組んだ。 市町村、関係機関等に、きめ細かな事故分析情報等を提供したほか、交通死亡事故が連続して発生した際に緊急対策会議を開催し、各機関が連携した事故防止対策を実施した。</p>																	
<p>交通対策協議会補助 事業費 決算額 5,335千円 (財源内訳) 一般財源 5,335千円</p>	<p>ウ 成果 交通事故による死者数は増加したものの、人身事故件数、負傷者数は減少した。 【参考】交通事故死者数等について</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>死者数</td> <td>37人</td> <td>42人</td> <td>昨年比+5人</td> </tr> <tr> <td>死傷者数</td> <td>2,476人</td> <td>2,273人</td> <td>昨年比-203人</td> </tr> <tr> <td>人身事故件数</td> <td>1,952件</td> <td>1,812件</td> <td>昨年比-140件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H21	H22	備考	死者数	37人	42人	昨年比+5人	死傷者数	2,476人	2,273人	昨年比-203人	人身事故件数	1,952件	1,812件	昨年比-140件	
区分	H21	H22	備考															
死者数	37人	42人	昨年比+5人															
死傷者数	2,476人	2,273人	昨年比-203人															
人身事故件数	1,952件	1,812件	昨年比-140件															
	<p>エ 課題 ○増加傾向にある交通死亡事故を減少させるため、死亡事故の約半数を占める高齢者の交通死亡事故と、歩行中・自転車乗用中の死亡事故を抑止するための取組強化が必要である。 ○「交通ルールの遵守、交通マナーの実践は、県民の義務」であることを県民一人ひとりに浸透させるための広報啓発と体系的な交通安全教育のさらなる推進が必要である。</p>																	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>(社会福祉総務費)                      犯罪のないまちづくり                      普及啓発総合事業                      決算額                      1,266千円                      (財源内訳)                      一般財源                      1,266千円</p> <p>○将来ビジョン                      大項目：3 守る                      中項目：(2)                      暮らしの安全 充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的                      県民の防犯意識を高め、地域の自主防犯活動の活性化や防犯環境整備を推進すること(犯罪のないまちづくり)により、県民が犯罪に脅えることなく安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ることを目的とする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>① 総合的意識啓発の推進                      ポスター、リーフレット等を使用した広報活動により、県民の防犯意識を醸成。</p> <p>② 地域安全フォーラム(県防犯連合会主催、県及び県警共催)                      【概要】                      開催日・場所 平成22年10月15日(金) とりぎん文化会館小ホール                      参加者数 約400人                      講演 「鳥取県の安全をどう守るか -犯罪予防は犯罪予測から-」                      (講師：立正大学文学部社会学科教授 小宮信夫 氏)</p> <p>③ 防犯リーダー研修会の開催                      地域における防犯活動を主導的に推進していく防犯リーダーを養成することを目的に県中部において開催。有識者による講演等、専門的知識の習得に向けた研修会を実施。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点                      特になし</p> <p>ウ 成果                      刑法犯認知件数の減少(昨年比-656件)                      ※平成20年：6,005件、平成21年：5,845件、平成22年 5,189件</p> <p>【参考】                      刑法犯認知件数・警察において発生を認知した刑法犯の事件数</p> <p>エ 課題                      刑法犯認知件数の総数は減少しているが、侵入窃盗などの日常生活に関わる犯罪、子どもや高齢者、女性等弱者を狙う犯罪が依然として発生している。また、無施錠で盗難被害に遭う割合が全国平均より高いことなど、県民 警察 行政一体となった犯罪を未然に防ぐ取組のさらなる推進が必要。</p>

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要						
<p>動物愛護管理推進事業</p> <p>決算額 18,996 千円 (財源内訳) 手数料 1,171 千円 一般財源 17,752 千円 その他 73 千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 人と動物が共生する社会の実現を目的とする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ・県内の小学校等を対象に、動物との接し方、学校飼育動物及び家庭飼育動物等の適正管理に関する知識の普及啓発を図る「動物ふれあい教室」を(公社)日本愛玩動物協会に委託して実施した。 平成22年度開催実績…13校(490人) 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく動物取扱業等に関する許認可等を行った。 動物取扱業登録状況</p> <table border="1" data-bbox="501 573 826 649"> <thead> <tr> <th>登録総数</th> <th>新規</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>211</td> <td>14</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>飼い主への指導などを行い、適正な飼養管理の普及を図った。 野犬等の捕獲、抑留を行った。 動物の収容状況 犬保護頭数 287 頭 (前年度より 70 頭減) 犬引取り頭数 115 頭 (前年度より 68 頭減) 猫引取り頭数 1,145 頭 (前年度より 144 頭減)</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・県が収容した犬、ねこの譲渡についての譲渡促進を図るため、新しい飼い主探しを行っている民間団体と連携できるよう「犬及びねこの譲渡実施要領」を改正した。 ・犬による人の生命、身体又は財産に対する侵害発生を探知した場合等に迅速かつ適正に対応及び指導を行うための指針として「犬による事故への対応要領」を策定した。</p> <p>ウ 成果 動物愛護・適正飼養管理の普及啓発を図ることにより、犬ねこの引取り頭数を減少させ、殺処分される犬ねこの頭数を減少させた。 犬処分頭数 287 頭 (前年度より 80 頭減) 猫処分頭数 1,292 頭 (前年度より 83 頭減)</p> <p>エ 課題 引取り、殺処分頭数は減少しているが、さらに減少させるように、引き続き、県民に対して動物愛護の普及啓発を図る必要がある。</p>	登録総数	新規	廃止	211	14	4	
登録総数	新規	廃止						
211	14	4						



6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要
<p>(食品衛生指導費)</p> <p>決算額 22,508千円</p> <p>(財源内訳) 手数料 21,500千円 一般財源 1,008千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 県民の食の安全の確保を目的とする。 (イ) 事業の実施状況 ・生産者、製造・加工業者、流通販売業者、消費者及び学識経験者を委員とする「鳥取県食の安全推進会議」を開催し「平成23年度食品衛生監視指導計画」を策定した。 ・県内の児童に対し、食品に対する興味・関心を深めてもらうことを目的とし、夏休みに行った自由研究のうち食品に関するものを報告してもらう「キッズリポーター」を募集し、特に優秀な応募作品5点を表彰した。 ・県民に食品衛生行政に参画してもらうため、「食の安全モニター」制度を実施し、日常的に利用する販売店等の食品表示・衛生管理等のモニタリングを実施した。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 ・「キッズリポーター」を通じて、多くの児童に食品への興味を持たせることができた。</p> <p>エ 課題 ・依然として食の安全に関する不安が払拭されない状況にあり、引き続き、食の安全に関して相互理解を図るための施策を継続的に実施することが必要である。 多くの県民に正しい知識を蓄積していただくことが必要である。</p>	
<p>営業施設等監視指導</p> <p>○将来ビジョン 大項目：3 守る 中項目：(2) 暮らしの安全 充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (イ) 事業の実施状況 ・飲食店等の営業施設や集団給食施設に対する監視指導及び流通食品の収去検査を実施し、違反食品の排除に努めた。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 ・8,073件の目標に対し、延べ7,593回の立入検査を実施(達成率94.1%)。乳製品等を含め610件の食品について収去検査等を実施し、3件の違反を確認した。違反については指導を行い、健康被害発生を未然に防止した。</p> <p>エ 課題 重点監視施設の監視を強化するため、引き続き効率的な監視のあり方を検討する必要がある。</p>	
<p>食品汚染物質検査</p> <p>○将来ビジョン 大項目：3 守る 中項目：(2) 暮らしの安全 充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (イ) 事業の実施状況 食品の残留汚染物質である農薬、水銀、抗生物質、合成抗菌剤の検査を実施した。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ポジティブリスト制度の導入に伴い、規制が強化されたことから、引き続き衛生環境研究所で実施する農薬等の検査体制を整備した。 【参考】ポジティブリスト制度とは… すべての農薬等について残留基準が設定され、基準を超える食品の流通を原則禁止する制度。</p> <p>ウ 成果 農畜水産物(140検体)について、延べ309項目の農薬等の検査を実施したが、いずれも基準値を下回っていた。</p> <p>エ 課題 農薬等の残留は、非意図的な混入によっても起こるため、引き続き検査対象食品と調査農薬等の項目拡大に努める必要がある。</p>	

6 主事業に関する調べ

事業名	概要	要
<p>食中毒予防</p> <p>○将来ビジョン 大項目：3 守る 中項目：(2) 暮らしの安全 充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (イ) 事業の実施状況 食中毒の発生しやすい施設について、重点的な監視指導を実施するとともに、一般消費者向けにパンフレットを作成し、衛生意識の普及啓発を図った。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 食中毒の発生件数 15件(前年度より4件増) 患者数 : 86人(前年度より305人減)</p> <p>エ 課題 ノロウイルス及びふぐ毒による食中毒の発生を防止するため、調理事業者のみならず消費者の方へ一層の啓発が必要である。 ※ノロウイルス食中毒は、二枚貝(カキ等)の生食や調理従事者の手指を介しての食中毒であり、食材の十分な加熱調理、手洗いの徹底及び塩素系漂白剤による消毒が重要。 ※ふぐによる食中毒は、自家調理によるものであり、釣ったふぐは持ち帰らない等の普及啓発が必要。</p>	
<p>BSE対策</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (イ) 事業の実施状況 食肉衛生検査所においてBSEスクリーニング検査を全ての牛(7,587頭)に対して実施し、全て陰性であった。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 特になし</p> <p>エ 課題 特になし</p>	

7 決算調書  
(総括表)

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続及び 繰越業務費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減		計 A	本庁			
歳 出	一般管理費				115,870	115,870	115,870		0		
	諸費				64,000	64,000	64,000		0		
	交通対策費	15,799,000			15,799,000	13,652,659	13,522,104	130,555	2,146,341		
	社会福祉総務費	5,644,000			5,644,000	1,554,006	1,554,006		4,089,994		
	予防費	22,854,000			22,854,000	18,995,436	3,051,375	15,944,061	3,858,564		
	食品衛生指導費	49,313,000			49,313,000	37,684,897	15,191,222	22,493,675	11,628,103		
	環境衛生連絡調整費	24,367,000	△500,000		23,867,000	20,288,569	19,486,095	802,474	3,578,431		
	農作物対策費	800,000			800,000	548,536	262,536	286,000	251,464		
	肥料植物防疫費	900,000			900,000	472,375	439,897	32,478	427,625		
	計量検定費	4,656,000			4,656,000	4,050,843	4,050,843		605,157		
合 計	124,333,000	△500,000		179,870	124,012,870	97,427,191	57,737,948	39,689,243	26,585,679		
同 上 財 源 内 訳	衛生手数料	37,986,000	141,000		38,127,000	36,183,275			1,943,725		
	農林水産業手数料	28,000			28,000	126,300			△98,300		
	商工手数料	2,777,000			2,777,000	3,178,440			△401,440		
	衛生費国庫補助金	12,756,000			12,756,000	9,965,000			2,791,000		
	農林水産業費国庫補助金	414,000			414,000	155,000			259,000		
	雑入	702,000			702,000	608,900			93,100		
	小 計	54,663,000	141,000		54,804,000	50,216,915			4,587,085		
	一般県費充当	69,670,000	△641,000		179,870	69,208,870	47,210,276		21,998,594		
合 計	124,333,000	△500,000		179,870	124,012,870	97,427,191		26,585,679			

## 8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)	115,870	115,870		0	赴任旅費
目 計	115,870	115,870		0	
(諸費)	64,000	64,000		0	国庫補助金の返還金
目 計	64,000	64,000		0	
(交通対策費)					
(主) 交通安全対策推進費	1,525,000	710,397		814,603	
(主) 交通対策協議会補助事業費	5,737,000	5,334,447		402,553	
交通事故相談所費	8,537,000	7,607,815		929,185	別紙(P26)
目 計	15,799,000	13,652,659		2,023,938	
(社会福祉総務費)					
(主) 犯罪のないまちづくり普及啓発事業	4,251,000	1,265,489		2,985,511	
鳥取県犯罪のないまちづくり協議会事業	381,000	113,281		267,719	別紙(P26)
犯罪被害者等相談・支援事業費	555,000	103,536		451,464	別紙(P26)
犯罪被害者等緊急避難場所確保事業	404,000	71,700		332,300	別紙(P26)
犯罪被害者等支援のための地域福祉活動連携事業	53,000	0		53,000	別紙(P27)
目 計	5,644,000	1,554,006		4,089,994	
(予防費)					
(主) 動物愛護管理推進事業	22,854,000	18,995,436		3,858,564	
目 計	22,854,000	18,995,436		3,858,564	
(食品衛生指導費)					
(主) 県民による食の安全・安心推進事業	1,158,000	781,310		376,690	
食の安全推進事業	881,000	304,124		576,876	別紙(P27)
(主) 食品衛生指導事業	24,943,000	22,507,191		2,435,809	
食肉衛生検査所管理運営費	20,761,000	13,201,428		7,559,572	別紙(P28)
調理師法等免許事務	1,570,000	890,844		679,156	別紙(P28)
目 計	49,313,000	37,684,897		11,628,103	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績 成果
(環境衛生連絡調整費)					
環境衛生行政費	9,131,000	7,239,248		1,891,752	別紙(P29)
公衆浴場確保対策費市町村補助事業	3,000,000	2,482,000		518,000	別紙(P30)
特定建築物環境衛生事業費	932,000	513,406		418,594	別紙(P30)
生活衛生営業振興事業	1,500,000	1,182,209		317,791	別紙(P30)
温泉保全利用対策事業費	1,012,000	715,795		296,205	別紙(P30)
目計	23,867,000	20,288,569		3,578,431	
(農作物対策費)					
わかりやすい食品表示推進事業	800,000	548,536		251,464	別紙(P31)
目計	800,000	548,536		251,464	
(肥料植物防疫費)					
農業資材適正使用推進対策事業	900,000	472,375		427,625	別紙(P31)
目計	900,000	472,375		427,625	
(計量検定費)					
計量検定費	4,656,000	4,050,843		605,157	別紙(P31)
目計	4,656,000	4,050,843		605,157	
合計	124,012,870	97,427,191		26,585,679	

- 9 予備費の充用調べ 該当なし  
 10 繰越関係調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

収入科目			件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
目	節	細節				
衛生手数料						
		計(節)				
本庁執行分計(目)						
出納機関執行分計(目)					80,008,430	東部総合事務所生活環境局 中部総合事務所生活環境局 西部総合事務所生活環境局 日野総合事務所生活環境局 食肉衛生検査所
目計						
農林水産業手数料	農業手数料	肥料登録手数料	6	7,100、35,000	126,300	
		計(節)			126,300	
本庁執行分計(目)					126,300	
出納機関執行分計(目)						
目計					126,300	
商工手数料	商工手数料	計量器検定手数料	448	10~53,800	2,185,790	
		計(節)	448		2,185,790	
本庁執行分計(目)			448		2,185,790	
出納機関執行分計(目)						
目計					2,185,790	
合計					82,320,520	

1.2 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料

(単位 円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
行政財産	行政財産		1	3,000	3,000	0	0	鳥取県行政財産使用料条例第2条	
	計(節)		1	3,000	3,000	0	0		
本庁執行分計(目)			1	3,000	3,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			2	106,184	106,184	0	0		食肉衛生検査所 中部総合事務所
目計			2	106,184	106,184	0	0		
合計			3	109,184	109,184	0	0		

## (3) 手数料

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
衛生手数料						0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	計(節)					0	0		
本庁執行分計(目)						0	0		
出納機関執行分計(目)				80,068,630	80,068,630	0	0		
目計				80,068,630	80,068,630	0	0		一部現金による収入有
農林水産業 手数料	農業手数料	肥料登録手数料		126,300	126,300	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	計(節)			126,300	126,300	0	0		
本庁執行分計(目)				126,300	126,300	0	0		
出納機関執行分計(目)						0	0		
目計				126,300	126,300	0	0		
商工手数料	商工手数料	計量器検定手数料		3,178,440	3,178,440	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	計(節)			3,178,440	3,178,440	0	0		
本庁執行分計(目)				3,178,440	3,178,440	0	0		
出納機関執行分計(目)						0	0		
目計				3,178,440	3,178,440	0	0		一部現金による収入有
合計				83,373,370	83,373,370	0	0		

(4) 財産収入 該当なし

(5) 寄付金 該当なし



(6) 諸収入

(単位 円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	計量器所在場所検定経費	121	492,168	492,168	0	0	鳥取県手数料徴収条例第5条	
		臨職非常勤雇用保険料	1	125,000	125,000	0	0		交通事故相談所 35,591 計量担当 8,676 動物愛護 72,465 環境立県推進課 8,268
		補助金の返還	1	126,502	126,502	0	0		
		処分犬猫売却費	4	16,411	16,411	0	0		
		計(節)							
本庁執行分計(目)									
出納機関執行分計(目)				22,185	22,185	0	0		食肉衛生検査所
目計				782,266	782,266	0	0		
合計				782,266	782,266	0	0		

14

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

(単位 円)

収入科目(節)	収入済額	備考
商工手数料	992,650	計量器検定手数料
合計	992,650	

イ 釣り銭の状況 該当なし

- 1 3 税外収入未済額調べ 該当なし
- 1 4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし
- 1 5 税外収入不納欠損額調べ 該当なし
- 1 6 債務負担行為の状況調べ 該当なし

1 7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ  
 (1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
予防費									
支出額が10万円未満のもの							27,000		
本庁執行分計							27,000		
出納機関執行分計									
目計							27,000		
食品衛生指導費									
支出額が10万円未満のもの									
本庁執行分計									
出納機関執行分計							47,000		
目計							47,000		
環境衛生連絡調整費									
支出額が10万円未満のもの							82,150		
本庁執行分計							82,150		
出納機関執行分計									
目計							82,150		
計量検定費									
支出額が10万円未満のもの							19,000		
本庁執行分計							19,000		
出納機関執行分計									
目計							19,000		
合計							175,150		

(2) 補助金

予算科目(交通対策費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位 円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	
鳥取県交通対策協議会補助金 (昭和58年度)	鳥取県交通対策協議会		5,229,885	—	—	H23.4.27		概算	H22.4.20	5,503,000
				H22.3.26	—	—	精算		H23.5.10	
交通安全対策推進事業への助成			(補助率10/10) 5,229,885	H22.4.12	H23.4.20	H23.4.25				
本庁執行分計									5,229,885	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									5,229,885	

予算科目(社会福祉総務費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位 円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	
鳥取県犯罪被害者等緊急避難場所確保事業補助金 (平成21年度)	とっとり被害者支援センター		66,100	—	—	H23.4.13		概算	H22.4.22	393,600
				H22.4.7	—	—	精算		H23.4.20	
とっとり被害者支援センター事業への助成			(補助率10/10) 66,100	H22.4.14	H23.4.4	H23.4.11				
本庁執行分計									66,100	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									66,100	

予算科目（食品衛生指導費）

- ① 国 補 分 該 当 な し
- ② 単 県 分

(単位・円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
							概算払 精算払 の別	支 出 年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地調 査年月日				
鳥取県食品衛生協 会補助金 (昭和57度)	社団法人鳥 取県食品 衛生協会		2,068,900	—	H22.4.1	H23.5.13	概算	H22.7.28	978,000	
			H22.7.14	H23.3.31	—					
消費者及び業者教 育事業			(補助率:10/10.1/2) 978,000	H22.7.21	H23.4.18	H23.4.25				
本庁執行分計									978,000	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									978,000	

予算科目（環境衛生連絡調整費）

- ① 国 補 分

(単位 円)

補助金等 の 名 称	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
							概算払 精算払 の別	支 出 年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
(財)鳥取県生活 衛生営業指導セン ター補助金	(財)鳥取県 生活衛生営業 指導センター		14,425,548	H22.5.13	H22.4.1	H23.3.31	概算	H22.6.4 外	14,425,548	
			(補助率:定額)	H22.5.31	H23.4.5	H23.4.15				
生活衛生指導事業			14,425,548	H22.5.31	H23.4.5	H23.4.15				
本庁執行分計									14,425,548	
出納機関執行分計										
国 補 分 計									14,425,548	

② 単 県 分

(単位・円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考							
							補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日		検 査 年月日	概算 、 精算 の別	支 出 年月日	金 額			
鳥取県生活衛生営業 振興事業補助金 (平成12年度)	(財)鳥取県 生活衛生営業 指導センター		2,364,421	—	H22.6.1 外	H22.4.18 外	概算	H22.6.4外	866,020								
											(補助率1/2)	H22.5.10外	H23.3.31 外	—	精算	H23.5.6外	316,189
												1,182,209	H22.5.31外	H23.3.31 外			
生活衛生振興事業	外7件																
鳥取県公衆浴場確保 対策費市町村補助金 (平成17年度)	鳥取市 外2件		5,428,000	—	H22.4.1 外	H23.4.26 外	精算	H23.5.10外	2,482,000								
											(補助率1/2、1/4)	H22.9.24外	H23.3.31 外	—			
												2,482,000	H22.10.4外	H23.4.8 外	H23.4.25 外		
公衆浴場確保対策市 町村補助事業																	
本庁執行分計								3,664,209									
出納機関執行分計																	
単 県 分 計								3,664,209									

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

(3) 交付金 該当なし

## (4) 委託料

(単位 円)

予算科目 (目)	国補 単県 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			契約形態					
交通対策費					( )	~	( )					
予定価格が20万円未満のもの					( )	~					47,823	
本庁執行分計											47,823	
出納機関執行分計												
目計											47,823	
予防費	単県	動物ふれあい教室開催業務委託	公益社団法人日本愛玩動物協会	304,000	(H22.4.9) 304,000	H22.4.9~ H23.2.28	- (免除)	H23.2.28	概算 精算	H22.10.12 H23.4.18	304,000 △67,084	他に受託 できる者 がない
予定価格が20万円未満のもの					( )	~	随	H23.3.25				
本庁執行分計												
出納機関執行分計											1,506,418	
目計											1,743,334	
食品衛生指導費	単県	総合事務所が採取した食品の試験、魚介類の水銀検査及びこれに関する事務	財団法人鳥取県保健事業団	5,772,000	(H22.4.19) 5,113,500	H22.4.19~ H23.3.18	H22.4.9 (免除)	H23.3.18	概算 精算	H22.11.30 H23.4.4	2,556,750 2,556,750	①
				-	( )	~	一般	H23.3.23				
	単県	総合事務所が採取した食品等の試験及びこれに関する業務	社団法人岡山県健康づくり財団	1,241,000	(H22.4.19) 577,500	H22.4.19~ H23.3.18	H22.4.9 (免除)	H23.3.11	精算	H23.3.24	577,500	①
					( )	~	一般	H23.3.15				

予算科目 (目)	国補 単県 の別	委託料の名称	委託の 相手方	当初契約			、札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			契約形態					
					(契約年月日) 契約額	契約 期間						
食品衛生指導費	単県	東部総合事務所、中部総合事務所及び西部総合事務所が採取したアレルギー物質を含む食品の検査及びこれに関する事務	財団法人日本食品分析センター大阪支所	スクリーニング試験 38,000/1検体 確認検査 55,000/1検体	(H22.8.11) スクリーニング試験 38,000/1検体 確認検査 55,000/1検体	H22.8.11 ~H23.3.15	H22.7.13 (免除)	H23.3.14	精算	H23.3.23	1,135,050	③ 他に受託 できる者 がない ため
					( )	~	随	H23.3.15				
	単県	食品衛生外部精度管理調査業務	財団法人食品薬品安全センター 秦野研究所	266,700	(H22.6.23) 266,700	H22.6.23 ~H23.3.31	H22.6.23 (免除)	H23.3.8	精算	H23.3.25	266,700	
				( )	~	随	H23.3.14					
	単県	調理師業務従事者届出受理業務	社団法人鳥取県調理師連合会	281,500	(H22.11.15) 281,500	H22.11.15 ~H23.3.31	- (免除)	H23.3.31	前金	H22.12.8	281,500	
			( )	~	随	H23.4.15						
本庁執行分計											7,374,250	
出納機関執行分計											993,300	
目計											8,367,550	
環境衛生連絡調整費	単県	鳥取県西部地域の温泉成分等検査業務	財団法人鳥取県保健事業団	現地調査 5,565円/地点 水質調査 8,820円/地点	(H22.11.5) 現地調査 5,300円/地点 水質調査 8,400円/地点	H22.11.5~ H23.3.18	H22.10.29 (免除)	H23.3.18	精算	H23.4.1	388,395	
				( )	~	随	H23.3.22					
予定価格が20万円未満のもの												
本庁執行分計											388,385	
出納機関執行分計											73,400	
目計											461,795	
合計											10,620,502	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成23年 3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)	
行政財産	食肉衛生検査所	大山町小竹 1291-7	1,483.53	4,809,507	増加	H				H	1,483.53	4,809,507	
					減少	H				H			
	クレーン検査棟	倉吉市広栄町 900-17	104.30	1,481,060	増加	H				H	104.30	1,481,060	
					減少	H				H			
	計量センター	鳥取市若葉台南7丁目7	2,171.11	50,586,000	増加	H				H	2,171.11	50,586,000	
					減少	H				H			
	クレーン検査棟	米子市夜見町 3001-6	213.39	3,734,325	増加	H				H	213.39	3,734,325	
					減少	H				H			
	大型分銅倉庫	米子市夜見町 3001-6	2,318.6		増加	H				H	2,318.6	不明	
					減少	H				H			
	鳥取保健所 犬管理所	鳥取市松並町			増加	H22.4.1	452.00	不明	公園自然課から移管	H	452.00	不明	
					減少	H				H			
	倉吉保健所 犬管理所	倉吉市見日町			増加	H22.4.1	1,237.86	40,478,022	公園自然課から移管	H	1,237.86	40,478,022	
					減少	H				H			
計			6,290.93	60,610,892			1,689.86	40,478,022			7,980.79	101,088,914	
合計			6,290.93	60,610,892			1,689.86	40,478,022			7,980.79	101,088,914	



イ 建物

(平成23年 3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)	
行政財産	食肉衛生検査所	大山町小竹 1291-7	699.28	不明	増加	H				H	699.28	不明	
					減少	H				H			
	メジャー検査棟	倉吉市広栄町 900-17	32.40	2,510,389	増加	H				H	32.40	2,510,389	
					減少	H				H			
	計量センター	鳥取市若葉台南 7丁目7	189.00	38,080,350	増加	H				H	189.00	38,080,350	
					減少	H				H			
	メジャー検査棟	米子市夜見町 3001-6	36.20	510,000	増加	H				H	36.20	510,000	
					減少	H				H			
	大型分銅倉庫	米子市夜見町 3001-6	316.00	不明	増加	H				H	316.00	不明	
					減少	H				H			
	鳥取保健所 犬管理所	鳥取市松並町			増加	H22.4.1	110.89	不明	公園自然課 から移管	H	110.89	不明	
					減少	H				H			
	倉吉保健所 犬管理所	倉吉市見日町			増加	H22.4.1	96.00	97,777,900	公園自然課 から移管	H	96.00	97,777,900	
					減少	H				H			
	米子保健所 犬管理所	米子市東福 原一丁目			増加	H22.4.1	120.48	不明	公園自然課 から移管	H	120.48	不明	
					減少	H				H			
日野保健所 犬管理所	日野町根雨			増加	H22.4.1	9.50	510,000	公園自然課 から移管	H	9.50	510,000		
				減少	H				H				
計			1,272.88	41,100,739			336.87	98,287,900			1,609.75	139,388,639	
合計			1,272.88	41,100,739			336.87	98,287,900			1,609.75	139,388,639	

ウ 山林 該当なし  
エ 不動産売却等 該当なし

オ 財産の交換	該当なし
カ 動産（船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機）	該当なし
キ 物 権	該当なし
ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）	該当なし
ケ 有価証券	該当なし

コ 出資による権利

（平成23年3月31日現在）

区 分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出捐金	600,000,000円			600,000,000円	財団法人 鳥取県食鳥肉衛 生協会	平成3年度 10,000,000円 平成4年度 590,000,000円
出資金	2,000,000円			2,000,000円	財団法人 鳥取県生活衛生 営業指導センター	昭和58年度 2,000,000円
合 計	602,000,000円			602,000,000円		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

（平成23年3月31日現在）

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 7,015	円 19,300	円 22,625	円 3,690	
収入印紙					
収入証紙					
タクシークーポン券					
鉄道バスプリペイドカード					
合 計	7,015	19,300	22,625	3,690	

イ タクシーチケットの受払状況

（平成23年3月31日現在）

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
25枚	枚	枚 円	0枚 ※H22.9.8解約

(3) 基金 該当なし

(4) 債 権

（平成23年3月31日現在）

債権の名称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
			増		減				
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	
行政財産使用料	円 12,000	1	円		円 3,000		円 9,000	1	
	12,000	2	13,500	1	4,500		21,000	3	中部総合事務所 生活環境局
合 計	24,000	3	13,500	1	7,500		30,000	4	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	使用許可	米子市夜見町3001-3	電柱2本	H21.4.1	不明	H21.4.1~ H26.3.31	月額 年額	3,000	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話㈱	
計								3,000		
合計								3,000		

イ 建物 該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) 該当なし

24

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅 該当なし

(2) 職員駐車場 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格 銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格 円	不 用 決 定 年 月 日	不 用 と す る 理 由	処 分				備考
							売払 棄却 の別	売払方法・ 棄却理由	処 分 年 月 日	売払額・ 処分費用 円	
ワードプロセッサ	1	H7. 1. 25	5	188,387	H22.9.30	老朽化に より使用 に耐えな いため	棄却 棄却	老朽化によ り使用に耐 えないため	H22. 9. 30		
ターミナルアダプター	1	H10. 3. 17	5	36,225	H22.10.6					H22. 11. 16	
合 計				224,612							

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

27 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等 特になし

(別紙) 事業の計画と実績 成果

[交通対策費]

交通事故相談所費

交通事故被害者等の救済を行うため、交通事故相談所（東 中 西部地区計3箇所）を運営した。

相談所	相談件数	相談方法（内訳）		
		面談	電話	文書
鳥取	154 [ 89]	96 [ 75]	58 [ 14]	0 [0]
倉吉	120 [145]	67 [ 95]	53 [ 50]	0 [0]
米子	161 [161]	115 [ 88]	46 [ 73]	0 [0]
計	435 [395]	278 [258]	157 [137]	0 [0]

[ ]は前年度の件数

相談所	相談内容		
	賠償問題	更正問題	その他
鳥取	111 [ 77]	0 [0]	43 [12]
倉吉	102 [132]	0 [0]	18 [13]
米子	120 [ 95]	0 [2]	41 [64]
計	333 [304]	0 [2]	102 [89]

[ ]は前年度の件数

[社会福祉総務費]

1 鳥取県犯罪のないまちづくり協議会及び団体意見交換会推進事業

(ア) 目的

犯罪のないまちづくりに関する具体的施策を総合的かつ計画的に推進するため、市町村、協議会、防犯団体等関係者のネットワーク化を図り、今後の防犯活動の活性化に活かしていくことを目的とする。

(イ) 事業の実施状況

① 平成22年度鳥取県犯罪のないまちづくり協議会の開催

委員による協議会を行い、犯罪のまいまちづくりの推進施策について意見交換を行った。

② 防犯団体等連絡会議の開催

東部、中部、西部の3会場において連絡会議を開催し、活動上の問題点等について意見交換を行い、県、市町村、防犯団体等相互の連携を図った。

2 犯罪被害者等相談・支援事業費

犯罪被害者等（被害者及び家族、遺族）の権利利益が守られ、再び平穏な暮らしが営めることを目的として、県民への意識啓発や、犯罪被害からの回復に向けた支援施策を実施した。

① 鳥取県被害者支援フォーラムの開催（とっとり被害者支援センター、県警と共催）

開催日・場所 平成22年11月19日（金） とりぎん文化会館小ホール

内 容 講演「それでも生きて往かねばならない」  
～犯罪被害者・遺族・そして精神科医として～  
・講師 高橋幸夫（被害者遺族）  
警察音楽隊コンサート ほか

参加者数 約400人

② 犯罪被害者等人権学習会の開催（内閣府共催）

開催日・場所 平成23年1月27日（木） 倉吉未来中心セミナールーム3

内 容 講演「見えるものと見えないもの」  
・講師 米原美由紀（交通事故被害者遺族）  
研修「想定ストーリーによる体験（ロールプレイ）等による研修」  
・講師 灘本百美（臨床心理士）

参加者数 97人

③ いのちの大切さを学ぶ教室の開催

県立米子南高校（生徒・教職員・保護者）及び鳥取市立江山中学校（保護者）において、犯罪被害者等のおかれた状況についての講演等とおしていのちの大切さを学ぶ機会を設け、地域社会における犯罪被害者等への理解の促進を図った。

④ 窓口紹介リーフレットの作成

犯罪被害者等の支援に携わる各機関 団体の連携先等を記載したリーフレットを作成配付（6,000部）

3 犯罪被害者等緊急避難場所確保事業

とっとり被害者支援センターを実施する被害者等の緊急避難場所として一時的に宿泊施設（ホテル等）を確保し、提供するための事業への経費補助を行った（平成21年度から事業実施）

東部で1件（4泊）、西部で1件（6泊）の利用実績があった。

4 犯罪被害者等支援のための地域保健福祉活動連携事業

地域における相談受付体制、福祉保健局ととっとり被害者支援センターとの協力関係を強化するため実施した。

開催日・場所 平成23年3月16日(水) 中部総合事務所別館会議室

講師 鳥取県立精神保健福祉センター所長 原田 豊

演題 犯罪被害者等支援について

参加者 各福祉保健局保健師等 7人

## [食品衛生指導費]

### 1 監視指導

許可営業施設並びに許可不要営業施設の監視指導を実施し、施設の改善と衛生管理の向上に努めた。食品衛生監視員の年間監視目標件数に対する目標達成率は94.1%であった。

#### [監視指導状況]

施設数	監視指導目標件数(A)	監視指導件数(B)	目標達成率(B/A)
15,715	8,073	7,593	94.1%

### 2 営業許可

食品衛生法第52条に基づく営業許可については、施設の事前調査を行い次表のとおり許可した。

(単位:件)

総合事務所	東部	中部	西部	計
許可件数	860	344	926	2,130

### 3 収去検査

食品等による危害防止を目的として、食品添加物等を収去し、細菌数、異物混入、添加物の使用等について検査を実施し、不良食品の発見に努めた。

#### [収去検査の結果]

(単位:件)

収去検体数(実数)	610	備考
違反検体数(実数)	3	規格基準違反等
違反検体数(実数)	8	食品表示違反
衛生規範不適合数(実数)	13	細菌数の超過等

(注)「衛生規範」とは、食品による衛生上の危害の発生を防止するため、微生物の制御を中心に取扱い等の目標を示したもの。(法違反には該当しない。)

#### (1) 残留農薬検査

残留基準が定められている県内農産物48検体及び輸入農産物等32検体について検査を実施したが、いずれも基準値を下回っていた。

#### (2) 抗生物質 合成抗菌剤

畜産業で使用される動物用医薬品、飼料添加物等の食品への移行防止を目的として、食肉34検体、鶏卵6検体について検査を実施したが、いずれも検出されなかった。

### 4 食品汚染物質の検査

#### (1) 水銀検査

暫定的規制値が定められている魚介類20種20検体について検査を実施したが、いずれも暫定基準値を下回っていた。

#### (2) カドミウム検査

玄米6検体について検査を実施したが、いずれも規準値を下回っていた。

### 5 食中毒の予防

食中毒の発生しやすい施設について、重点的な監視指導を実施するとともに、食品等の収去検査を実施するなど、食中毒の発生防止に努めた。

また、食中毒注意報の発令、食中毒予防のしおりの作成等広報活動を積極的に行う一方で、食品関係業者及び消費者を対象として各種の衛生講習会を開催した。

#### [食中毒発生状況]

区分	発生件数	患者数	死者数	食中毒注意報発令回数
平成20年度	14	139	0	15
平成21年度	11	391	0	3
平成22年度	15	86	0	31

### 6 社団法人鳥取県食品衛生協会への補助金及び業務委託

食品衛生の普及、向上を図るため、社団法人鳥取県食品衛生協会が実施する事業に要する経費に対し、補助金及び委託金を交付した。

### 7 食鳥検査

(1) 食鳥検査対象施設

県内3カ所の食鳥検査対象施設については、食鳥検査を財団法人鳥取県食鳥肉衛生協会に委任して実施した。

【平成22年度処理羽数状況】

検査対象施設	検査羽数
米久東伯株式会社	7,686,069羽
名和食鶏有限会社	631,719羽
株式会社大山どり	4,442,057羽
計	12,759,845羽

(2) 認定小規模食鳥処理業者施設

検査対象外の食鳥処理施設である認定小規模食鳥処理業者に対しては、各総合事務所において食鳥の異常確認状況及び処理施設の衛生管理について監視指導を実施し、食鳥肉の安全確保に努めた。

【監視指導状況】

総合事務所	認定小規模食鳥処理業者施設	監視件数
東部	3(1)	2
中部	3(1)	2
西部	6(3)	1
計	12(5)	5

※施設数のうち( )内は休止施設

(3) 財団法人鳥取県食鳥肉衛生協会の概要

- ① 事務所 西伯郡大山町小竹1291-1
- ② 目的 食鳥処理の事業等に関する衛生教育、食鳥処理に関する正しい知識及び処理技術の普及、食鳥肉等の消費者に対する啓発並びに食鳥肉の衛生検査等を行い、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与する。
- ③ 設立許可年月日 平成4年2月13日
- ④ 設立登記年月日 平成4年2月21日
- ⑤ 基本財産 県出捐金 6億円
- ⑥ 役員 理事8名 理事長 福田 豊(鳥取県獣医師会長)

8 ふぐ処理師試験及び免許証交付等

鳥取県ふぐの取扱等に関する条例に基づくふぐ処理師試験を実施するとともに、合格者には、申請によりふぐ処理師免許証を交付した。

また、営業施設に対して、同条例に基づくふぐ取扱営業を認証し、認証書を交付した。

【平成22年度ふぐ処理師試験実施状況等】

受験者数	合格者数	免許交付件数
50	36	34

9 調理師試験及び免許証交付等

調理師法第3条の2に規定される調理師試験を実施した。

また、試験合格者及び調理師養成施設卒業者に対して、申請により調理師免許証を交付した。

【平成22年度調理師試験実施状況】

受験者数	合格者数
245	150

【免許交付状況】

新規交付	書換え交付	再交付
179	22	31

10 と畜検査

食肉衛生検査所において、と畜検査を実施し、食肉の安全確保に努めた。

判定の困難な症例に対しては、さらに細菌検査、病理検査、理化学検査等の精密検査を併せたと畜検査を実施した。

(1) と畜検査状況

年度	牛	馬	とく	豚	めん羊	山羊	合計
20	7,592	1	11	64,424	7	9	72,044
21	7,722	0	4	73,848	12	4	81,590
22	7,582	1	5	74,241	6	2	81,837

(2) 病畜検査状況(再掲)

年度	牛	馬	とく	豚	めん羊	山羊	合計
20	873	0	6	14	0	0	893
21	713	0	3	11	0	0	727
22	710	0	3	6	0	0	719

(3) 精密検査状況

年度	精密検査頭数	精密検査件数					合計
		顕微鏡検査	培養検査	病理組織検査	理化学検査	動物試験	
20	1,582	740	12,584	260	255	0	13,839
21	1,596	946	6,480	255	1,057	0	8,738
22	877	169	4,084	214	126	0	4,593

## [環境衛生連絡調整費]

(環境衛生行政費)

### 1 生活衛生関係営業の許可について

(1) 生活衛生関係営業を行う施設に対して営業許可又は検査確認を行った。

○生活衛生関係営業施設の営業許可(届出)件数

区分	理容所	美容所	出張理容	出張美容	興行場	旅館	公衆浴場	クリーニング所	合計
営業許可(届出)件数	8	44	8	34	3	49	17	17	180

(注1) 興行場、旅館、公衆浴場は許可、理容所、美容所、クリーニング所は届出。

### 2 クリーニング師試験について

(1) クリーニング業法に係る資格試験を実施し、合格者に免許証を交付した。

ア 平成22年度クリーニング師試験の実施状況

区分	実施日	受験者数	合格者数	合格率
クリーニング師試験	平成22年10月14日	4人	3人	75%

イ 免許証交付件数

区分	件数
クリーニング師	3

### 3 生活衛生関係営業の振興等について

(財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター)

生活衛生関係営業の形態は中小零細企業が多く、公衆衛生を向上増進させるためには、経営の近代化、合理化等を図ることが重要であり、営業者に各種相談等の事業を実施している(財)鳥取県生活衛生営業指導センターの指導業務の強化を図った。

- ① 設立 ○法人設立許可 昭和59年2月15日  
 ○基本財産 452万円(県200万円、各生活衛生同業組合252万円)  
 ○事務所の所在地 鳥取市松並町2丁目16

- ② 組織等 ○組織
- 理事長(1人) — 副理事長(2人)
  - 事務局(4人)(局長 経営指導員2人 事務職員)

- 指導体制
- 経営指導員(3人) — 事務職員(1人)
  - 経営特別相談員(31人)

- ③ 業務 ○衛生施設の改善向上に関する指導 ○講習会、講演会等の開催  
 ○経営相談(巡回指導、窓口相談、地区相談室) ○情報の収集及び提供  
 ○消費者の苦情処理 ○小企業等設備改善資金融資の指導  
 ○標準営業約款の登録 ○分野調整に係る情報の収集及び調整  
 ○鳥取県生衛業(飲食 旅館業)振興事業

- ④ 助成 <財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター補助金>  
 ○補助額 14,425,548円  
 ○補助内容 人件費 11,423,548円 事業費 3,002,000円

### 4 生活衛生営業発展功労者に対する知事表彰について

多年にわたり、各生活衛生関係業界の指導者として業界の育成指導に当たり、広く公衆衛生思想の普及向上及び増進に寄与し、生活衛生営業の発展について功績が顕著であった者3名に対して知事表彰を行った。

(生活衛生営業振興事業費)



生活衛生関係の営業者は自主的に衛生措置の基準を遵守し、施設の改善向上を図るためにそれぞれの業種毎に生活衛生同業組合を組織しており、鳥取県内では現在11組合が組織されている。県は、このように組織された組合の行う事業、及び前述の(財)鳥取県生活衛生営業指導センターの行う事業のうち後継者育成事業、組合員資質向上事業等(生活衛生関係営業の振興のための事業)に対し助成を行い、生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上及び業界の活性化を図り、もって消費者の利益の保持の達成に努めた。(平成22年度は申請のあった7組合、1センター計8団体に対して助成)

○ 助 成 <鳥取県生活衛生営業振興事業補助金> (7組合+1センター総計)  
 ○ 補 助 額 1,182,209円

(公衆浴場確保対策補助事業)

自家風呂の普及等に伴う利用者の大幅な減少、施設の老朽化により、経営上の諸条件が悪化する中において、原油価格の高騰がさらに打撃を与え、浴場経営は厳しい状況が続いている。県は、地域住民の保健衛生維持に不可欠な一般公衆浴場の適正な運用を確保するため、市町村と協力して次のような補助事業を実施した。

<事業内容>

年間200日以上営業した公衆浴場に対し市町村が補助金を交付した場合に、運営及び利用促進の事業に係る経費については1浴場当たり500千円を限度として、省エネルギー対策を実施するための施設整備に係る経費については1浴場当たり2,000千円を限度として、その1/2を市町村に補助した。

○ 補助額 運用 利用 促進 経 費 2,250,000円(250,000円×9施設)  
 省エネルギー対策施設整備費 232,000円(232,000円×1施設)  
 合 計 2,482,000円

(特定建築物環境衛生事業費)

1 特定建築物の監視指導事業について

特定建築物の衛生水準を確保するため、一定規模以上のビル所有者等に対して法令により規定された建築物環境衛生管理基準等を遵守させるよう監視指導を実施するとともに、建築物清掃業等の知事登録事業所に対しては、業務を受託している建築物の衛生水準の確保に積極的に努めるよう監視指導を実施した。

(1) 特定建築物届出状況、管理技術者選任状況及び監視指導状況

特定建築物の総数 (A)	届出状況		管理技術者選任状況				監視指導状況	
	届出済数 (B)	届出率 (B)/(A)	選任済 (C)	選任率 (C)/(B)	未選任 (D)	未選任率 (D)/(B)	監視施設数 (E)	監視率 (E)/(A)
207	207	100%	207	100%	0	0%	3	1.4%

(2) 建築物清掃業等知事登録状況

ア 平成22年度末現在の登録状況

建築物清掃業	建築物空気環境測定業	建築物飲料水水質検査業	建築物飲料水貯水槽清掃業	建築物排水管清掃業	建築物ねずみこん虫等防除業	建築物環境衛生総合管理業	合計
34	9	3	43	5	20	15	129

イ 登録証明書交付件数

建築物清掃業	建築物空気環境測定業	建築物空気調和用ダクト清掃業	建築物飲料水水質検査業	建築物飲料水貯水槽清掃業
6	0	0	0	2
建築物排水管清掃業	建築物ねずみこん虫等防除業	建築物環境衛生総合管理業	合 計	
1	2	3	14	

2 ねずみ、昆虫駆除指導等について

都市化現象等に伴い、近年、住民から衛生害虫、特に不快害虫の駆除相談等を受け助言を行った。また、ねずみ 昆虫駆除について、助言を行う職員の資質向上を図るため、研修会に職員を派遣した。

(温泉保全利用対策事業費)

温泉資源の保護・利用の促進に必要な基礎資料とするため、県西部地域の27源泉において温泉成分の調査を実施するとともに、温泉の掘削 増掘、動力装置、温泉採取及びガス濃度の確認等の監視 指導を行った。

【温泉掘削許可等の件数】

項目	温泉の掘削	ゆう出路の増掘	動力装置	温泉採取	ガス濃度の確認
件数	1	0	2	0	8

【農作物対策費】

わかりやすい食品表示推進事業

1 食品表示に係る立入検査等

公募により、一般消費者50名を食の安全モニターとして委嘱し、消費者の視点で報告を受けた55件の食品表示の調査を実施した。

また、各総合事務所で食品表示に係る相談対応を行い、不適正表示について通報のあった49件について適正化を指導した。

2 景品表示法に係る指導等

事業者等から相談のあった景品表示法に関する39件の相談について指導・助言を行った。

3 米トレーサビリティ法に係る普及啓発

米・米加工品を取り扱う事業者等に対して、米トレーサビリティ法に基づく取引記録の作成 保存及び産地情報の伝達について普及啓発を行った。

【肥料植物防疫費】

農業資材適正使用推進対策事業

1 農薬の危害防止に係る普及啓発

6月から8月の農薬危害防止運動期間中に、農業関係団体、医療機関等にポスター、冊子等を配布して農薬の安全かつ適正な使用及び保管管理の徹底等について普及啓発を行った。

2 農薬販売店の立入検査等

農薬販売店101件の立入調査を行い、管理不備等15件について改善指導を行った。

3 肥料の登録等

普通肥料3件の新規登録を行うとともに、特殊肥料生産届、肥料販売開始届等の受理手続きを行った。

【計量検定費】

計量法による計量器の検定・検査等の実施

1 計量器の検定 1,445個

内訳

タケンメーター	質量計	燃料油メーター	LPガスメーター
816	7	618	4

2 計量器定期検査（取引証明用はかり及びおもりの検査）

検査計量器数 1,208個（うち不合格数 7個）

検査おもり数 617個（うち不合格数 0個）

3 計量取締

(1) 計量器の立入検査

質量計 67個

燃料油メーター 805個

ガスメーター 1,017個

(2) 商品量目の立入検査

内容量表記商品 926個（うち不正減 10個）

4 計量事業登録等（平成23年3月31日現在）

計量器販売事業 122事業所

計量器修理事業 21事業所

計量証明事業 33事業所

計 176事業所